

利用者のために

本書は、収録内容をできるだけ新しいものとするため、必ずしも一定の期日又は期間によらないで統計的早期公表という意味も兼ねて編集しましたので、まだ不備の点もあるうかと存じますが、さらに県勢への関心を高めていただく一助となれば幸いです。

ご利用にあたっては、つぎの点にご注意下さい。

1. 資料の出所については各表の下欄に記し、統計表中「何年何月何日」とあるのは期日現在の数字を示し、「何年」とあるのは歴年（1月～12月）、「何年度」とあるのは会計年度間（4月～翌年3月）の数字を示します。
2. 表中符号として「0」または「0. 0」は単位に満

たないもの、「-」は該当のないもの（皆無）、「...」は不詳、「△」はマイナス（減）、「X」は統計法により公表を控えたものに区分しています。

3. 数字の単位の端数は、これを四捨五入、あるいは切り捨てたもの、切り上げたものがあるので、必ずしも計に一致しない場合があります。

なお、本書の内容についてさらに詳しい数字をお知りになりたい方、また最新の統計の必要な方は下記へお問い合わせ下さい。

奈良市登大路町

奈良県企画部調査課

T E L (0742)22-1101

(内線2616・2617)

昭和62年度奈良県政重点施策

昭和62年度の本県予算の総額は4,583億円となり、このうち一般会計は3,558億円です。前年度当初予算に比べ総額で4.5%、一般会計で4.1%の各々増加となっています。

この予算編成については、財政運営が厳しい折、経費全般にわたり節減合理化と財源確保に努め収支の均衡保持に努めました。

なお、予算にみる重点施策は以下のとおりです。

1. 県政の基本的な考え方と関連する施策

- (1)過疎地域の振興①南和モデル定住圏観光資源開発整備事業、奥宇陀地域活性化特別対策事業、内水面振興対策事業等の助成拡充②過疎地域住民の交通手段である赤字バス路線の推持対策③交通網充実のための道路整備、林道網整備の促進と助成④テクノパーク・ならの推進⑤紀伊半島振興地域、大和高原北部地域について振興発展方向についての調査・検討。
- (2)文化財、自然環境の保全と活用①国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存についての助成措置②古都保存法等に基づく特別保存地区及び吉野熊野国立公園前鬼地区原生林の公有地化。

2. 奈良県百年を契機とする記念事業等の実施

- (1)奈良県百年記念事業①5月の式典を幕開けとして、大和路徒步ツアーや「奈良県ハーフマラソン大会(仮称)」、百年のあゆみ展、「奈良県誕生物語(仮称)」の出版等20単位に及ぶ多彩な事業の展開。
- (2)「なら・シルクロード博」の開催①会場建設に着手②交通対策の確立と関連道路、交通安全施設、奈良

公園会場周辺の整備等

- (3)観光の振興①観光キャンペーン「あなたとなら・大和路」の実施②新公会堂(仮称)の建設③国際奈良学セミナーハウス(仮称)の建設

3. 経済、産業の対策

- (1)道路等建設事業①都市部、山間部を通じ道路の改修整備②第2阪奈有料道路事業の推進③大和川総合治水対策等事業の推進④初瀬ダムの試験湛水開始⑤宇陀川浄化センターの供用開始及び榛原町(一部)の汚水処理実施⑥吉野川流域下水道事業について実施設計の策定と一部幹線管渠工事着手⑦大和川上流域下水道第一次区域につき水処理施設及び櫻木北幹線の整備、同二次区域につき葛城川幹線、高取川幹線の整備と飛鳥川幹線への着手⑧橿原県営住宅建替事業、山崎県営住宅建替事業の着手⑨住宅建設資金の貸し付けにつき改善措置の実施⑩御所浄水場拡張第一期工事に着手⑪吉野川からの取水施設、導水トンネルの進捗及び大和平野各地域への送水施設の拡張
- (2)農林水産業の振興①奥宇陀広域農道整備の着手②倉橋溜池の防災工事及び西和農地第二期地区開発事業の着手③水田農業確立対策に伴い生産性高い農業の展開をめざし、生産基盤の整備、生産者団体への活動助成の実施④大和の特産むらおこし事業の実施⑤農業大学校にコンピューター制御モデル温室の建設⑥食肉流通センターの建築工事の推進⑦良質材生産を促進するため間伐の実施及び作業道の整備等⑧木材流通の改善と需要の拡大⑨きのこ振興対策の実施

(3)商工業の振興①商工会連合会と各地の商工会を結ぶコンピューターオンラインシステムの運用②中小企業情報センターにおける本県独自のデータベースの構築③菟田野町毛皮革工場集団化事業、工場集団化事業の高度化資金の貸し付けと中小企業に対する制度融資枠の拡大と金利の引き下げ④農業試験場、畜産試験場、工業試験場等につき先端技術の開発、導入を図るための措置

4.医療、福祉、その他の主要施策

(1)医療の充実①医大附属病院における手術場の改修、県立各病院の医療機器の整備②(社)奈良県看護協会の看護研修センター、歯科医師会の歯科衛生士学院、保健センター等建設の助成措置③老人性痴呆症予防のための啓発活動及び保健所における老人精神衛生相談の充実④在宅痴呆性老人訪問診査の実施等

(2)福祉の充実①心身障害者リハビリテーションセンター（仮称）の建設及び運営主体としての「奈良県社会福祉事業団（仮称）」の設立②在宅障害者の福祉サービスの充実③社会福祉法人設置の精神薄弱者更生施設及び町村設置の障害者地域福祉センター建設への助成措置④デイ・サービス事業の充実に加えミニデイ・サービス事業の開始⑤ヘルパー養成講習会の開催⑥社会福祉法人の特別養護老人ホーム新設への助成措置⑦高田児童相談所の改築⑧精華学院の寮舎等の整備

(3)同和対策の推進①地区改良事業の推進②啓発事業の充実③同和対策事業債の利子補給金の増額

(4)学校教育の振興①登美ヶ丘、信貴ヶ丘高校の校舎建設・室生高校の屋内体育館の建設、富雄、上牧、高

取三校の格技場の建設等新設校の施設整備②奈良・郡山高校の校舎増築③御所工業高校の第三期工事実施④既設高校の施設充実⑤二階堂養護学校にプールの新設⑥ろう学校幼稚部校舎の全面改築⑦商業、工業、農業高校における先端教育機器の設置等⑧外国人教員の招致を5人に増員⑨高等学校教員を対象とした初任者研修制度の実施⑩私学に対する経常費補助及び私立高校生徒急増対策等の助成金の充実

(5)社会教育の充実①社会教育センターでの事業の充実②高等学校等開放講座の拡充実施

(6)婦人対策①県内市町村における啓発事業の展開や婦人リーダーの研修等諸施策の推進②奈良県女性センターでの事業の推進等

(7)青少年対策①「希望のつばさ」、「近畿青年洋上大学」等の実施②「自転車で結ぶシルクロード'88（仮称）」事業の準備③非行防止対策として「大和路ふれあい活動」の展開

(8)警察活動の充実①交通管制センター整備拡充のため中和サブセンターの新設②信号機の新設、高度化及び大型規制標識の設置等の推進③シルクロード博の交通対策の推進

5.行政改革の推進

①既存の事務事業の見直しを行い、その目的が達成された事業等の合理化、OA化や文書管理システムの改善などによる事務の効率化、迅速化②県政広報の拡充、旅券発給の出張窓口設置等による行政サービスの向上③知事部局等行政職員の定数据置き④教職員、医師、看護婦等必要最少限の増員⑤現行の知事部局等の組織を基本としての現場実態との対応。

昭和62年度県予算総括表(当初)

(単位：百万円)

会計別	年度別	昭和62年度	昭和61年度	比較増減額	増減率(%)
一般会計	計	355,800	341,700	14,100	4.1
特別会計	計	60,338	57,959	2,379	4.1
企業会計	計	42,187	39,025	3,162	8.1
総計	(純計)	458,325	438,684	19,641	4.5
		442,020	423,439	18,581	4.4

昭和62年度一般会計歳入予算案(当初)

(単位：百万円)

款別	年度別	昭和62年度	昭和61年度	比較増減額	増減率(%)
県税	81,560	81,400	160	0.2	
地方税	3,070	2,226	844	37.9	
地方税	84,800	82,500	2,300	2.8	
交付金	591	383	208	54.3	
分担金	3,453	3,063	390	12.7	
使用料	7,486	6,800	686	10.1	
国庫	74,851	76,108	△ 1,257	△ 1.7	
財産	1,572	1,603	△ 31	△ 1.9	
寄附金	805	305	500	163.9	
繰入金	6,393	2,198	4,195	190.9	
諸収入	500	500	—	—	
（通別）	常対策	54,605	52,450	2,155	4.1
合計	355,800	341,700	14,100	4.1	

昭和62年度一般会計歳出予算案(当初)

(単位：百万円)

款別	年度別	昭和62年度	昭和61年度	比較増減額	増減率(%)
議	会 費	1,015	956	59	6.2
総	務 費	17,549	19,187	△ 1,638	△ 8.5
企	画 費	9,896	8,186	1,710	20.9
民	生 費	30,937	27,137	3,800	14.0
衛	生 費	10,156	9,959	197	2.0
労	働 費	3,914	4,336	△ 422	△ 9.7
農	林 水 産 業 費	25,864	26,543	△ 679	△ 2.6
商	工 費	26,684	25,316	1,368	5.4
土	木 費	83,873	80,765	3,108	3.8
警	察 費	17,349	16,524	825	5.0
教	育 費	94,716	92,113	2,603	2.8
災	害 復 旧 費	1,408	1,242	166	13.4
公	債 費	28,366	26,096	2,270	8.7
諸	支 出 金	4,013	3,280	733	22.3
予	備 費	60	60	—	—
合	計	355,800	341,700	14,100	4.1